事業番号 0871

平成２８年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	医療・福祉サービス研究			担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課	川又　功
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	介護保険法　第5条、第120条 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律（平成18年法律第84号）、改正後の医療法第6条の10及び新省令第1条の11 高齢者の医療の確保に関する法律			関係する計画、通知等	診療報酬・医療安全対策加算：科学院等で実施される研修を修了した医療安全管理者の配置、年に2回の全職員対象とした医療安全研修の実施、行政処分医師の再教育	
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療・福祉サービス研究の目的は、わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する調査研究を行っている。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	6	4	4	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	6	4	4	4	0
執行額		6	4	4		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	医療・福祉サービス研究に係る研究課題評価の点数	成果実績	点	4	4.1	集計中	－	－
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	－	3.5
		達成度	%	114	117		－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
1　医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究 ・マネジメントモデルの開発	活動実績	件	2	2	2	－
	当初見込み	件	2	2	2	2

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
2　保健医療福祉サービスに関する調査研究 ・サービスの評価分析手法の開発	活動実績	件	2	2	2	－
	当初見込み	件	2	2	2	2

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
3　有効な介護予防のための保健事業の開発・実施・評価支援に関する調査研究事業 ・介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発	活動実績	件	1	1	1	－
	当初見込み	件	1	1	1	1

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
4　地域医療マネジメント・医療の質の向上に関する研究 ・地域医療連携の評価分析手法の開発	活動実績	件	1	1	1	－
	当初見込み	件	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	マネジメントモデルの開発＝X：執行額／Y:開発件数	単位当たりコスト	円	89,774	89,613	162,000	171,500
		計算式	X/Y	179,548円/2件	179,226円/2件	324,000円/2件	343,000円/2件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	サービスの評価分析手法の開発＝X:執行額／Y:開発件数	単位当たりコスト	円	1,293,882	926,515	805,209	660,000
		計算式	X/Y	2,587,764円/2件	1,853,030円/2件	1,610,418円/2件	1,320,000円/2件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	介護予防に関する保健事業の評価分析手法の開発＝X:執行額／Y:開発件数	単位当たりコスト	円	339,655	360,944	426,816	868,000
		計算式	X/Y	339,655円/1件	360,994円/1件	426,816円/1件	868,000円/1件

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地域医療連携の評価分析手法の開発＝X:執行額／Y:開発件数	単位当たりコスト	円	1,480,733	1,454,859	1,238,714	1,449,000
		計算式	X/Y	1,480,733円/1件	1,454,859円/1件	1,238,714円/1件	1,449,000円/1件

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	試験研究費	3		
	諸謝金	0		
	委員等旅費	0		
	職員旅費	1		
	計	4	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：施策大目標1　国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること

施策：国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること（施策目標ＸＩ－１－１）

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標年度 31 年度
国立保健医療科学院における研究課題評価（毎年度実施） ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.1	4	集計中	－	－
	目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

有効な介護予防のための保健事業の開発、実施、評価支援に関する調査研究、医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究及び保健医療福祉サービスに関する研究を行う。本事業により、医療・福祉サービス分野に関する調査研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の保健・医療・福祉サービスの提供体制の効率化及び質の向上に資するものであり、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県・市町村の比較が求められるので、国の事業である必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学院の政策に基づく事業として位置づけられ、優先度の高いものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個々の契約が100万円未満のものについて少額随意契約とした。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度に比べ、単位当たりコストが増加したものもあるが、全体的には低下している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	両面コピーを活用している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は集計中である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方自治体の医療計画等に応用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–
–	–	–

点検・改善結果		
	点検結果	医療機関における新たな概念と手法を用いたマネジメント教育に関する研究におけるマネジメントモデルの開発、および保健医療福祉サービスに関する調査研究におけるサービスの評価分析手法の開発について、ともに研究計画通りに作成が進められている。 事業の必要性及び効果、予算執行の観点から概ね妥当である。 なお、発注などの契約手続については、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。
	改善の方向性	医療施設の適正配置の分析手法等についての平成26年度までの研究成果を、厚生労働省医政局地域医療計画課よりの依頼を受け平成27年度に実施された「地域医療構想策定研修」に活用した。平成28年度に実施される「地域医療計画策定研修」においても活用する予定である。今後も計画に沿って調査研究を行い、予算については引き続き効果的な執行に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	602	平成23年度	915	平成24年度	785		
平成25年度	893	平成26年度	893	平成27年度	903		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立保健医療科学院
4百万円

医療・福祉サービス研究

【随意契約（少額）】

A.民間企業(6件)
2百万円

翻訳業務等

【随意契約（少額）】

B.事務費
2百万円

謝金、職員旅費、備品、消耗品

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	100万円以上の支出先なし			100万円以上の支出先なし	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ベストバージョン	5010001007047	和文英訳等	0.8	随意契約（少額）	－	100%	－
2	株式会社パラブラ	9130001027731	英文校正	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
3	株式会社プロフェシオン	9011101044645	英文和訳	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
4	株式会社翻訳センター	1120001089458	英文和訳	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
5	カクタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	英文校正	0	随意契約（少額）	－	100%	－
6	株式会社インフォレスタ	7010001100535	文献複写	0	随意契約（少額）	－	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アズサイエンス株式会社	8100001013784	備品購入	0.5	随意契約（少額）	－	100%	－
2	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	ソフトウェア更新	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
3	デル株式会社	9020001071212	備品購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
4	株式会社フォーサイト	7011301006050	備品購入	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
5	株式会社フォーサイト	7011301006050	ソフトウェア購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
6	株式会社フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－
7	個人A	－	職員旅費	0.2	－	－	－	－
8	個人B	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
9	個人C	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
10	個人D	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
11	個人E	－	職員旅費	0.1	－	－	－	－
12	とら屋事務株式会社	4011401004790	ソフトウェア購入	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－